

第 4 5 期
計 算 書 類

(平成 2 7 年 9 月 1 日 から
平成 2 8 年 2 月 2 9 日 まで)

DCMサンワ株式会社

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,604,553	流動負債	6,930,352
現金及び預金	569,055	支払手形	156,250
売掛金	164,843	買掛金	2,019,318
有価証券	59,875	短期借入金	1,800,000
商品	3,428,134	1年内返済予定の 長期借入金	2,003,400
前払費用	114,370	1年内償還予定の 社債	30,000
繰延税金資産	141,768	リース債務	136,334
その他	126,529	未払金	234,943
貸倒引当金	△ 23	未払費用	333,996
		未払法人税等	18,344
		前受金	6,016
		預り金	21,592
		賞与引当金	58,830
		ポイント引当金	99,061
		その他	12,264
固定資産	10,955,338	固定負債	3,672,544
(有形固定資産)	(7,349,355)	長期借入金	2,669,100
建物	1,666,726	リース債務	293,807
構築物	52,686	預り保証金	53,420
機械装置	8,772	退職給付引当金	344,040
車輜運搬具	6,373	役員退職慰労引当金	56,830
工具・器具・備品	190,840	資産除去債務	237,635
土地	5,019,373	その他	17,711
リース資産	404,581	負債合計	10,602,897
(無形固定資産)	(14,877)	純 資 産 の 部	
電話加入権	14,877	株主資本	4,804,473
(投資その他の資産)	(3,591,105)	資本金	704,025
投資有価証券	1,207,326	資本剰余金	747,805
関係会社株式	20,000	資本準備金	747,805
出資金	1,010	利益剰余金	3,352,643
長期前払費用	54,428	利益準備金	76,535
繰延税金資産	161,239	その他利益剰余金	(3,276,108)
保険積立金	203,877	別途積立金	3,055,500
差入保証金	63,290	繰越利益剰余金	220,608
敷金及び保証金	1,864,001	評価・換算差額等	152,521
その他	23,532	その他有価証券評価差額金	152,521
貸倒引当金	△ 7,601	純資産合計	4,956,995
資産合計	15,559,892	負債及び純資産合計	15,559,892

損益計算書

(平成 27 年 9 月 1 日 から
平成 28 年 2 月 29 日 まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,373,726
売 上 原 価		9,965,312
売 上 総 利 益		2,408,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,742,221
営 業 損 失		333,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,784	
不 動 産 賃 貸 料	44,258	
そ の 他	45,338	104,382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,066	
社 債 利 息	170	
そ の 他	3,289	24,526
経 常 損 失		253,951
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	113	113
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,264	1,264
税 引 前 当 期 純 損 失		255,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,809	
法 人 税 等 調 整 額	△ 81,870	△ 74,061
当 期 純 損 失		181,041

株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成27年9月1日残高	704,025	747,805	747,805	76,335	3,055,500	449,165	3,581,200	5,033,030
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 47,515	△ 47,515	△ 47,515
当期純利益						△ 181,041	△ 181,041	△ 181,041
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 228,556	△ 228,556	△ 228,556
平成28年2月29日残高	704,025	747,805	747,805	76,335	3,055,500	220,608	3,352,643	4,804,473

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年9月1日残高	348,114	348,114	5,381,144
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 47,515
当期純利益			△ 181,041
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 195,593	△ 195,593	△ 195,593
事業年度中の変動額合計	△ 195,593	△ 195,593	△ 424,149
平成28年2月29日残高	152,521	152,521	4,956,995

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

フランチャイズ家電商品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ブランドショップ専門店等の商品 …… 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

それ以外の商品 …………… 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 7 年～47 年

構築物 …………… 8 年～60 年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成 21 年 2 月 28 日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	22,000千円
建物	750,060
土地	2,981,386
計	3,753,446

(2) 担保に係る債務

預り金	3,833千円
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,418,200
長期借入金	1,443,500
計	3,765,533

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,330,308千円

3. 関係会社の仕入債務に対する債務保証

三和部品株式会社 3,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,424千円
短期金銭債務	279,518
長期金銭債務	544,000

5. 取締役に対する金銭債務 4,249千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引売上高	15,166千円
仕入高	403,625
販売費及び一般管理費	14,469
営業取引以外の取引	37,508

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,279,447株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年11月18日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 47,515,023円
- (2) 1株当たり配当額 9円00銭
- (3) 基準日 平成27年8月31日
- (4) 効力発生日 平成27年11月19日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 5 月 23 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	48,148,556 円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1 株当たり配当額	9 円 12 銭
(4) 基準日	平成 28 年 2 月 29 日
(5) 効力発生日	平成 28 年 5 月 26 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	32,956
ゴルフ会員権評価損	4,389
賞与引当金	19,313
ポイント引当金	32,522
退職給付引当金	110,429
役員退職慰労引当金	18,219
未払事業所税	968
未払事業税	3,465
未払社会保険料	11,267
減価償却費	28,408
減損損失	158,063
資産除去債務	76,808
繰越欠損金	74,222
その他	1,134
繰延税金資産小計	572,169
評価性引当額	△200,433
繰延税金資産合計	371,736
繰延税金負債	
資産除去債務	18,259
その他有価証券評価差額金	50,468
繰延税金負債合計	68,728
繰延税金資産の純額	303,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8 %
(調整)	
住民税均等割等	△3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建 物	1,205,572	900,008	305,564
構 築 物	97,103	73,203	23,900
合 計	1,302,675	973,211	329,464

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	101,951 千円
1 年 超	332,181
合 計	434,133

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	57,087 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	40,708
支 払 利 息 相 当 額	7,370

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。また、短期的な運転資金においては銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①資産

営業債権である売掛金は、主として顧客のクレジットカード決済に係るものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされているものについては、定期的に時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金・保証金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行

うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

②負債

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、主として運転資金に係るものであり、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	569,055	569,055	—
(2) 売掛金	164,843	164,843	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,199,733	1,199,733	—
(4) 敷金及び保証金	1,927,291	1,926,242	△1,049
資産計	3,860,923	3,859,874	△1,049
(1) 支払手形	156,250	156,250	—
(2) 買掛金	2,019,318	2,019,318	—
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4) 長期借入金(※)	4,672,500	4,675,740	3,240
負債計	8,648,068	8,651,308	3,240

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	67,468
関係会社株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	DCM ホールディングス 株式会社	(100.0%)	資金の借入	金銭借入	700,000	1年以内に 返済予定の 長期借入金	144,000
						長期借入金	544,000
子会社	株式会社 ワールドジャンボ	100.0%	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の 賃貸	30,805	前受収益	7,504

※ 上表の金銭借入にかかる取引金額は、借入実行額を記載しております。

※ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ① DCMホールディングス株式会社からの資金借入利率については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。なお、担保の提供はありません。
- ② 株式会社ワールドジャンボに対しての不動産の賃貸については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して双方協議の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	938円92銭
2. 1株当たり当期純損失金額	34円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。